

平成28年度公益財団法人神奈川県体育協会事業計画

【基本方針】

スポーツを通じ、活気にあふれ、豊かな人間形成ができる社会、だれでも、どこでも、いつまでも、性別や年齢、障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者までのだれもがスポーツに参加し、楽しめる社会の実現を目指します。

そのため、県内スポーツ団体との緊密な連携の下、スポーツを振興し、県民の体力向上とスポーツ精神の養成に寄与するための諸事業を積極的に展開していきます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、本県全体として盛り上げていく取り組みを推進していきます。

【重点施策】

基本方針に基づき、加盟団体、県教育委員会及び関係機関と協働し、次の施策を重点的に進めます。

1 世界に羽ばたく選手を神奈川から

(1) かながわ・ゆめ国体を契機に培ってきた競技力向上対策のシステムを継承し、加盟競技団体や医科学支援スタッフなどが連携して、選手の発掘・育成・強化を推進し、第71回国民体育大会での上位入賞を目指し、神奈川県選手団を派遣します。

- ・選手強化事業
- ・スポーツ医科学振興事業
- ・国体コーチ等派遣・研修事業
- ・国体派遣事業 等

(2) 将来性のあるジュニア選手を発掘し、その個人に応じた一貫指導を継続的に実施できる体制の確立を支援し、ジュニア選手の発掘、育成の一層の充実を図ります。

- ・ジュニア選手強化事業
- ・一貫指導体制モデル事業 等

2 スポーツを通じた青少年の健全育成

スポーツを通じて、子どもたちが仲間や指導者と交流することによりコミュニケーション能力を育成し、自己責任やフェアプレーの精神を身につけ、他人に対する思いやりや多様な価値観を認めあう豊かな心を育み、国際的な友好と親善に貢献できる人間形成を目指します。

- ・スポーツ少年団の運営
- ・第15回関東ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会の開催
- ・指導者、リーダーの養成・育成事業 等

3 だれでも楽しめるスポーツの推進

県をはじめとし、関係機関と連携してだれでも、どこでも、いつまでもという「Sports For ALL」（スポーツのユニバーサルデザイン化）を推進します。

- ・ スポーツ教室の開催
- ・ 総合型地域スポーツクラブの育成・支援
- ・ 高齢者、障害者の競技会等の支援
- ・ 国際スポーツ交流の促進
- ・ レクリエーション協会等との連携 等

4 スポーツと環境

スポーツと環境かながわ宣言にもとづく行動と実践を推進し、美しく豊かな自然との共存を目指して、神奈川の素晴らしい環境を次の世代に残すため、Reduce、Reuse、Recycleを念頭に環境に優しいスポーツ活動を推進します。

- ・ 「スポーツと環境」についての啓発活動など他の関係機関との連携 等

5 もうひとつの社会貢献活動

「もうひとつの社会貢献活動推進部会」を中心に、スポーツのさまざまな場面を活用した社会貢献活動への取り組みを進めます。

- ・ いじめ防止ポスターの作成・配布や、いじめ防止横断幕を加盟団体が開催するスポーツ大会等の会場に掲示して啓発するとともに、指導者が啓発活動を行うなど、スポーツのさまざまな場面を活用して「いじめ防止」の意識づくりに取り組みます。
- ・ かながわアスリートネットワークと連携して、県民のスポーツ振興に貢献します。

6 スポーツ振興を図るための諸事業

- (1) 県立スポーツ会館をスポーツ振興の拠点施設として管理運営します。
- (2) 公益財団法人として神奈川県体育協会の適正、健全な業務運営に努めます。
- (3) スポーツ安全協会の業務を受託し、スポーツ安全保険業務を通じてスポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を行います。
- (4) 機関誌「スポーツ神奈川」の発行やオフィシャルウェブサイトなどを通じ、県体育協会の施策と事業を総合的に広報し啓発します。
- (5) ゴルファー募金の募金活動を推進し、募金を青少年スポーツ振興、スポーツ医科学、社会貢献事業などに有効活用します。

7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み

県で策定した「オリンピック・パラリンピックのための神奈川ビジョン2020」に掲げられている「神奈川からオリンピック・パラリンピックを盛り上げていく取り組み」に沿って、「神奈川育ちのオリンピック」の出場を目標に、有望アスリート及び指導者等に支援を行うとともに、スポーツ団体の組織強化やボランティアの育成等に取り組みます。また、事前キャンプの誘致活動などについても、県、市町村や加盟団体等と連携・協力していきます。

神奈川県体育協会施策・事業体系図

(管理運営費除く)

平成28年度予算 前年度予算額

魅力、そして活力ある「かながわ」の創生	世界に羽ばたく選手を「かながわ」から	選手の発掘・強化・育成	選手強化事業費	43,020,000	40,810,000
			ジュニア選手強化事業費	39,793,000	40,175,000
			一貫指導体制モデル事業費	4,800,000	4,800,000
			アスリート育成事業	32,000,000	6,000,000
			競技力向上対策積立事業費(収益)	3,512,000	3,169,000
			競技力向上委員会等の開催		
		国民体育大会への 県選手団派遣	国体派遣費	88,939,000	88,701,000
			国体コーチ等派遣研修事業費	5,282,000	5,556,000
			国体ユニホーム作成事業費	6,509,000	6,366,000
			国体参加者傷害補償制度分担金	1,157,000	1,112,000
			国体選手健康管理事業費	6,585,000	6,462,000
	スポーツ医科学の振興	スポーツ医科学の振興	スポーツ医科学サポート事業費	80,000	100,000
			メディカルサービスステーション開設費	643,000	687,000
			アンチドーピング教育啓発事業費	125,000	92,000
			トレーナー研修会開催費	698,000	593,000
			スポーツ医科学支援事業費	132,000	132,000
			スポーツ医科学ハットブック販売事業費(収益)	17,000	17,000
			スポーツ医科学委員会の開催		
		スポーツ少年団の育成、 指導者、リーダーの養成	団員・指導者登録料	4,449,000	4,397,000
			指導者・リーダー養成研修事業費	1,361,000	1,361,000
			スポーツ少年団委員会等の開催		
だれでも楽しめるスポーツの推進	スポーツを通じた青少年の育成	活動交流事業	派遣事業費	1,472,000	1,481,000
			県内交流事業費	3,546,000	3,546,000
			㊤ 国際交流事業費	0	250,000
		組織整備強化事業	㊤ 組織整備強化事業費	1,326,000	858,000
		表彰事業	表彰事業費	515,000	500,000
	スポーツ教室の開催	広報事業	㊤ スポーツ少年団広報事業費	372,000	371,000
		スポーツ教室の開催	水泳教室開設費	6,775,000	9,177,000
			テニス教室開設費	9,328,000	6,865,000
			卓球教室開設費	629,000	597,000
			ダンススポーツ教室開設費	614,000	765,000
			ジュニアスポーツ教室開設費	1,036,000	1,311,000
			フィットネス系教室開設費	1,035,000	1,015,000
			親子英語リトミック教室開設費	559,000	742,000
			㊤ 太極拳&レクリエーション教室開設費	226,000	0
			㊤ スポーツ教室広報事業費	340,000	635,000
	スポーツ指導者の育成・支援	総合型地域スポーツクラブ の育成・支援	総合型地域スポーツクラブ育成事業費	333,000	346,000
		スポーツ指導者の育成事業	日体協公認資格講習会開設費	4,848,000	3,741,000
			スポーツ指導者研修会等開設費	148,000	230,000
		地域スポーツ振興の 組織づくり	地域体育協会組織整備費	680,000	683,000
			スポーツ指導者協議会組織整備費	350,000	350,000
			生涯スポーツ委員会の開催		
		県立スポーツ会館の管理運営	㊤ スポーツ会館管理運営費	24,480,000	24,627,000
			生涯スポーツ研修事業費	450,000	361,000
		東京オリンピック・パラ リンピック関連事業	㊤ 親子英語リトミック教室開設費	559,000	742,000
			東京五輪対策関連事業費	870,000	1,100,000
	スポーツに関する情報 提供、広報	㊤ スポーツ医科学の支援	メディカルサービスステーション開設費	643,000	687,000
			トレーナー研修会開催費	698,000	593,000
			スポーツ医科学支援事業費	132,000	132,000
			スポーツ医科学ハットブック販売事業費(収益)	17,000	17,000
		㊤ スポーツに関する情報 提供、広報	スポーツ情報提供事業費	1,094,000	525,000
			スポーツ神奈川等発行事業費	1,020,000	571,000

スポーツと環境

環境に優しい
スポーツ活動の推進 — スポーツと環境かながわ宣言の普及啓発

もうひとつの社会貢献

スポーツを通じた社会貢献 — スポーツを通じた「いじめ防止」活動の推進 610,000 525,000
 ⑨ アスリート就職活動の支援
 アスリートネットワークを活用した県民のスポーツ振興
 もうひとつの社会貢献活動推進部会の開催

スポーツ振興を図るための諸事業

理事会、評議員会の開催
 総務、財務委員会の開催
 県立スポーツ会館の管理運営 — スポーツ会館管理運営費 24,480,000 24,627,000
 スポーツ安全協会業務 — スポーツ安全協会事務受託事業費(収益) 24,295,000 24,295,000
 スポーツに関する情報提供、広報 —
 — スポーツ神奈川等発行事業費 1,020,000 571,000
 — スポーツ教室広報事業費 340,000 635,000
 — スポーツ少年団広報事業費 372,000 371,000
 — ⑨「いじめ防止」ポスターの作成 610,000 525,000
 — スポーツ情報提供事業費 1,094,000 525,000
 — 広報委員会の開催
 ゴルファー募金の募金活動と基金管理
 加盟団体代表者会議、マネジメント研修会等の開催
 暴力行為等相談窓口の運営

総務委員会

重点施策：スポーツと環境

：もうひとつの社会貢献活動

：スポーツ振興を図るための諸事業

- 1 県体育協会の運営並びに事業に関する総合的企画立案に努める。
- 2 加盟団体の育成並びに連携調整を行うため、加盟団体代表者会議等を開催する。
- 3 未加盟スポーツ団体の組織化について指導助言を行う。
- 4 県立スポーツ会館の施設を管理し、体育館等を利用してのスポーツの普及に努めるとともに、祝日に一般開放を行う。
- 5 スポーツ安全協会の業務を受託し、スポーツ安全保険の加入受理業務を通じてスポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を行う。
- 6 「もうひとつの社会貢献活動推進部会」が中心となって、スポーツを通じた社会貢献活動を推進するとともに、新たにアスリートの就職活動を支援する。【新規】

財務委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

- 1 自己財源の確立を図るため、総合的企画立案に努める。
 - (1) 恒久的な財産を確保するために基本金等の増加、確保に努め、財務体質の強化を図る。
 - (2) 加盟団体及び関係役員の協力を仰ぐとともに、企業等の協力を得て賛助会費、特別協賛金、寄付金、スポーツ推進費付き自動販売機設置を拡充し、増額を図る。
 - (3) 財源確保を考慮した自主事業の開催について検討する。

競技力向上委員会

【重点施策：世界に羽ばたく選手を神奈川から】

1 競技力向上対策事業

(1) 選手強化事業

国民体育大会において、優秀な成績を収めるとともに、恒常的な競技力向上体制を整備・充実・発展させ、国体参加における成年種別及び少年種別の選手強化を目的とした事業を行う競技団体に支援する。また、女子種別の抜本的な強化を図るため、該当競技団体に対し支援します。

(2) ジュニア選手強化事業

ジュニアからの選手発掘・育成・強化を図るため、一貫指導を継続的に実施できる体制を確立する競技団体に支援する。

(3) 一貫指導体制モデル事業

各競技団体が、「一貫した指導理念」に基づきジュニア期からトップレベルへと競技者を育成するシステムづくりを目的とする団体に支援する。

〔水泳（水球）競技，レスリング競技〕

(4) アスリート育成事業

東京2020オリンピック競技会において、「神奈川育ちのオリンピック」の出場を目標に、有望アスリートに対して支援するとともに、指導者に対しても支援を行い、県内競技団体の指導力レベルアップを図る。また、オリンピック後も将来の神奈川のスポーツ振興に貢献することを目指す。

(5) 競技力向上対策積立事業

「神奈川らしさ」をデザインしたポロシャツ・Tシャツ・トレーナーを作成、頒布し、収益の一部を「競技力向上対策事業費積立金」に充当する。

(6) 強化責任者合同研修会

国民体育大会での恒常的な上位入賞を目指すため、競技力向上委員会に位置づけられている1課から4課会議の構成メンバーである強化責任者等を対象に、本県における競技力向上対策についての意見交換を行うとともに、国民体育大会に対する考え方を共通の認識とすることを目的に開催する。

(7) 国体選手優勝団体等表彰式の開催

第71回国体での、選手並びに競技団体への労をねぎらうとともに、チーム神奈川の結束をより強いものとし、第72回大会への飛躍を誓う場として開催する。

2 国体対策事業

(1) 国体派遣事業

ア 国体監督・選手、本部役員派遣

第71回国民体育大会の県代表監督・選手並びに本部役員を決定し派遣する。

(冬季大会は第72回大会)

(ア) 関東ブロック大会（山梨県）

平成28年 6月5日（日）～ 12月25日（日）

〔*中心会期 8月19日（金）～21日（日）〕

(イ) 本大会（岩手県）

平成28年10月1日（土）～10月11日（火）

〔*水泳競技は、9月4日（日）～11日（日）に実施。〕

(ウ) 冬季大会

スケート・アイスホッケー競技会（長野県）

平成29年1月27日（金）～1月31日（火）

スキー競技会（長野県）

平成29年2月14日（火）～17日（金）

イ 国体コーチ等派遣

第71回国民体育大会（冬季大会は第72回大会）にコーチ・トレーナー等を派遣し、各選手・チームをサポートすると同時に、他県の戦力分析を行い、今後の強化策を策定する。

(2) 国体ユニホーム作成事業

県選手団ユニホームを作成・配布する。

生涯スポーツ委員会

【重点施策：だれでも楽しめるスポーツの推進】

(Sports For All の実現)

1 地域スポーツ振興事業

(1) 生涯スポーツの普及・振興を目的に、競技団体と連携を図り、スポーツ教室を積極的に展開する。

ア 水泳教室 6 会場

イ テニス教室 4 会場

ウ 卓球教室 1 会場

エ ダンススポーツ教室 1 会場

オ 幼児・小学生体操教室 1 会場

カ ヨーガ教室 1 会場

キ 親子英語リトミック教室 1 会場

ク 健康体力アップ教室 1 会場

ケ 太極拳&レクリエーション教室・1会場【新規】

(2) 総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツクラブの育成支援に関する事業を展開する。

(3) 関連機関・団体との連携を密にし、県民の生涯スポーツ振興に関する事業を展開する。

2 指導者育成事業

(1) 公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度に基づくスポーツ指導者の養成講習会を開催し、地域スポーツ振興の核となる指導者養成を図る。

ア 上級指導員養成講習会共通科目・専門科目（申請中）＜卓球・山岳＞

イ 指導員養成講習会専門科目（申請中）

＜卓球、軟式野球、ソフトボール、弓道、なぎなた＞

(2) 都道府県スポーツ指導者研修会等の公認スポーツ指導者資格更新のための義務研修にあたる研修会等の開催を促進し、スポーツ指導者の資質向上を図る。

3 組織づくり事業

(1) 地域スポーツの振興を図るため、地域体育協会、スポーツ指導者連絡協議会等を助成し、

組織の育成を支援する。

(2) 公認スポーツ指導者等に関する管理業務を行う。

4 東京五輪対策関連事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、県内スポーツ団体の組織強化やスポーツボランティアの育成等を行う。

スポーツ医科学委員会

重点施策：世界に羽ばたく選手を神奈川から
：だれもが楽しめるスポーツの推進

1 国体選手健康管理事業

県代表選手の疾患や外傷・障害を早期に発見し、発病を予防することにより、国体での事故を未然に防ぎ、競技力を向上させるとともに競技者としての健康管理に関する意識高揚を図るため健康診断を実施する。

2 医科学サポート事業

(1) 医科学サポートシステムの活用

競技力向上を目的としたジュニア選手に対し、安全かつ効率的なトレーニング方法等を探るため、メディカル・フィジカルチェック、メンタル、栄養調査等を実施し、指導者や選手、さらには保護者に対してその結果をフィードバックする等医科学的側面から支援する。

(2) 国体チームドクターの派遣

本県選手団の傷病等の状況把握と医事相談および、ドーピング・コントロールに関する指導、助言を行う。

(3) メディカルサービスステーション開設事業

スポーツイベント・競技会等に参加する愛好者・選手に対し医科学サポートを目的としたメディカルサービスステーションを開設するとともに、トレーナーバンク登録者の現場研修の場とする。

3 教育・啓発事業の実施

(1) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

国体選手・監督・コーチングスタッフ等を対象としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業を開催する。

(2) トレーナー研修会開催事業

トレーナーの資質向上等のため、研修会を実施する。

4 支援事業

加盟団体および関係団体・機関にスポーツドクター等医科学スタッフを派遣し、事業支援を行う。

- (1) 日本体育協会加盟団体スポーツドクター代表者協議会等に委員を派遣する。
- (2) 国民体育大会ドクターズミーティングに参加する。
- (3) 加盟競技団体・関係団体への医科学事業に協力する。
- (4) スポーツイベント・競技会等への医科学スタッフ招請希望に対し、スポーツドクターやトレーナー等の活用を図るとともに救急システムの確立に協力する。

広報委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 広報誌等の発刊

- (1) 機関誌「スポーツ神奈川」名簿集「体協要覧」、リーフレット「体協概要」を作成して、県体育協会の施策と事業を総合的に広報する。また、関係団体名簿集を更新して協力体制の充実を図る。

ア	スポーツ神奈川第87号	A4版	約 20 頁	平成28年	8月頃	500 部
イ	スポーツ神奈川第88号	A4版	約 30 頁	平成29年	2月頃	500 部
ウ	平成28・29年度「体協要覧」	A4版	約 110 頁	平成28年	10月頃	500 部
エ	体協概要	A4版	約 6 頁	平成28年	8月頃	500 部

- (2) 「神奈川スポ少だより」を作成し県内登録団及び指導者へ配布する。
- (3) 日本スポーツ少年団本部機関誌「スポーツジャスト」等へ寄稿する。

2 オフィシャルウェブサイトを通して、迅速に広く一般に対して、国民体育大会等の結果や、スポーツ教室及び講習会開催案内などの各種スポーツ情報を提供する。

3 社会貢献活動に関するポスターの作成等の広報活動を行う。

ゴルファー募金活用委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

1 募金活動と基金管理

ゴルファー募金運営委員会と協働して募金事業を推進し、運営委員会から配分されたゴルファー募金と、これまでのゴルファー募金を有効に活用して、青少年スポーツ振興事業及びスポーツ医科学事業、「いじめ防止」への取組等社会貢献事業に対して助成を行うとともに、積立金を適正に管理する。

スポーツ少年団

【重点施策：スポーツを通じた青少年の健全育成】

1 育成事業

- (1) 指導者の養成及び研修に関すること。
 - ア 認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会（3会場）を開催する。
- (2) リーダーの養成及び研修に関すること。
 - ア ジュニアリーダースクールに関すること。
 - イ リーダー会の育成に関すること。
- (3) 指導者の資質向上に関すること。
 - ア 神奈川県スポーツ少年団指導者研修会を開催する。
 - イ 神奈川県スポーツ少年団指導者研究大会を開催する。

2 活動交流事業

- (1) 普及・啓発イベントを開催する。
- (2) 県内スポーツ少年団競技別交流大会を開催する。（7競技・9大会）
 - ア バドミントン競技
 - イ 軟式野球競技
 - ウ ミニバスケットボール競技
 - エ バレーボール競技
 - オ 空手道競技
 - カ 剣道競技
 - キ 柔道競技
- (3) 第35回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会に参加する。（栃木県）
- (4) 全国スポーツ少年団競技別交流大会に参加する。（3競技）
 - ア 軟式野球競技（滋賀県）
 - イ 剣道競技（愛知県）
 - ウ バレーボール競技（福井県）
- (5) 第54回全国スポーツ少年大会に参加する。（香川県）
- (6) 第47回関東ブロックスポーツ少年大会に参加する。（埼玉県）

3 組織整備強化事業

- (1) 市町本部組織整備及び活動を促進する。
- (2) 指導者協議会の組織整備と活動の促進を図る。
- (3) 本部未設置市町村体育協会に対し、本部設立に向けて促進を図る。
- (4) 外部指導者組織との連携強化を図る。

4 表彰事業

- (1) 神奈川県スポーツ少年団表彰式（第43回優良スポーツ少年団表彰並びに第30回

スポーツ少年団指導者表彰)を開催する。

(2) 日本スポーツ少年団顕彰団体・指導者の伝達表彰式を開催する。

(3) 全国スポーツ少年団競技別交流大会激励会を開催する。

5 広報事業(再掲)

(1) 神奈川スポ少だよりを作成し県内登録団及び指導者へ配布する。

(2) 県体育協会ホームページのスポーツ少年団関係ページの充実を図る。

(3) 県体育協会機関誌「スポーツ神奈川」及び日本本部機関誌「Sport Japan」等へ寄稿する。

6 日本スポーツ少年団に關すること。

(1) 日本スポーツ少年団登録業務を行う。

(2) 日本スポーツ少年団関東ブロック会議に参加する。(栃木県)

(3) 指導者及びリーダーに關すること。

ア 日本スポーツ少年団認定育成員研修会に参加する。

イ シニアリーダースクールに参加する。

ウ 全国スポーツ少年団リーダー連絡会に参加する。

エ ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラムに参加する。

カ 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及講習会に参加する。

キ 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及講師講習会に参加する。

【新規】

7 関東ブロックスポーツ少年団に關すること。

(1) 関東ブロック連絡会議に参加する。(幹事県：茨城県)

(2) 関東ブロック指導者研究協議会に参加する。(山梨県)

(3) 第15回関東ブロックリーダー研究大会を開催する。(神奈川県) 【新規】

倫理委員会

【重点施策：スポーツ振興を図るための諸事業】

本会及び加盟団体の健全かつ公正な運営を図るため、倫理に關する事項を処理する。

1 本会及び本会役職員の綱紀肅正を推進する。

2 本会及び本会加盟団体における定款等関係規程の遵守を徹底する。

3 問題事案が生じた場合には、事実確認を行い、処分等を検討する。

4 暴力行為等相談窓口の運営等により、スポーツ界から暴力行為等を根絶する取り組みを推進する。

各専門委員会等における平成28年度目標について

○ 総務委員会

本会の運営及び事業に関する総合的企画立案に努めるとともに、加盟団体の育成並びに連携調整に取り組みます。

○ 財務委員会

本会の財政基盤の確立、財務体質の強化を図るため、賛助会費、協賛金等寄付金の一層の確保に努めます。

○ 競技力向上委員会

第71回国民体育大会において、一点でも多く獲得し、総合成績で前回は一つでも上回る成績を目指すとともに、ジュニア選手の発掘・育成・強化を図り、選手のシステムの構築を目標とします。

○ 生涯スポーツ委員会

スポーツ教室の展開と総合型地域スポーツクラブの創設支援により、スポーツに親しむ機会を増やすとともに、県民の方々が安全にスポーツに参加できるよう指導者の養成に取り組みます。

○ スポーツ医科学委員会

競技力向上委員会等関係機関と連携し、競技スポーツ、生涯スポーツが安全で効果的に行われるようスポーツ医科学スタッフ組織の充実を図り、実践的医科学サポートシステムの確立を目指します。

○ 広報委員会

スポーツを愛好する県民へ、正確で素早い情報提供を行い、本会の事業への理解を深めてもらう広報活動を展開します。

○ ゴルファー募金活用委員会

ゴルファー募金運営委員会と協調して募金事業を推進し、配分されたゴルファー募金と、これまでのゴルファー募金積立金を有効に活用して、本会のスポーツ振興事業等を推進するとともに、積立基金を適正に管理します。

○ スポーツ少年団

日本本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ活動を通じた青少年の健全育成のための事業を実施する。

また、指導者の育成及びリーダー会の組織の充実・強化に努めるとともに、団員や単位団の増加並びに県内全市町村への本部の設置促進を図る。